

自治体における生成AI導入状況

(令和7年度)

総務省

情報流通行政局地域通信振興課

自治行政局行政経営支援室

令和8年4月24日版

- 地方公共団体における生成AIの導入の進捗状況を把握するため、**1,788の都道府県・市区町村に対して、生成AI導入状況等に関するアンケート調査を実施。**
- 総務省から省内の**一斉・通知調査・照会システム**を使用し、都道府県・市区町村の情報通信部局等に対して照会。
- 本調査は令和5年度から実施しており、令和7年度は**令和7年10月31日時点**における導入状況等を調査（調査時期：令和7年10月31日～同年11月28日）。
- 本アンケート調査については、**1,788団体のうち、1,788団体（100%）**から回答があった。

【留意事項】

■ 回答対象は以下のとおり。

- ・本資料のP3、P4、P8、P10、P11、P17における回答対象は全団体。
- ・本資料のP5、P6、P7、P9、P13、P14、P15、P16、P18、P19における回答対象は「導入済」「実証実験中」「導入予定※」と回答した団体。

回答率は以下のとおり。

令和7年度において、「導入済」「実証実験中」「導入予定」と回答した団体（計1,323団体）のうち回答があった団体（1,244団体）（回答率94.0%）。

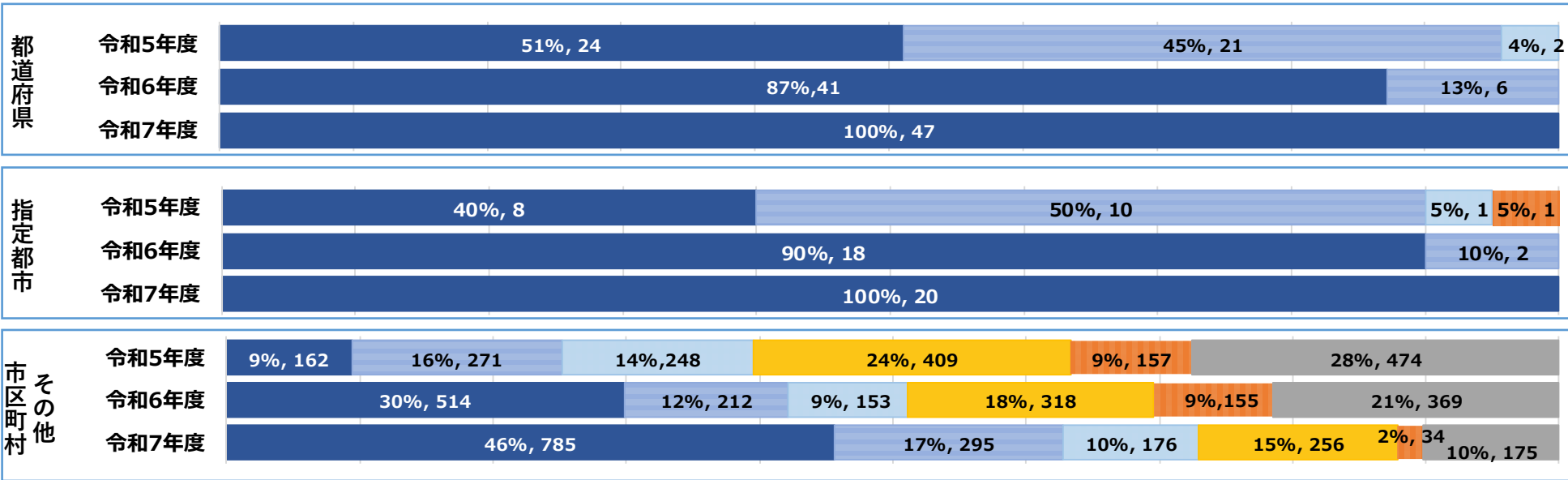
令和6年度において、「導入済」「実証実験中」「導入予定」と回答した団体（計946団体）のうち回答があった団体（903団体）（回答率95.5%）。

令和5年度は、令和6年度以降の調査形式と異なるため、回答率の算出はできない。

※「導入予定」は調査上「導入検討中（導入予定あり）」としたもの。

● 生成AIの導入済団体数の割合は、都道府県、指定都市で100%となった。その他の市区町村は46%となり、実証中、導入予定、導入検討中を含めると約88%が生成AIの導入に向けて取り組んでいる。

- 導入済
- 導入予定
- 導入の検討を行った、または実証実験を実施したが導入には至らなかった
- 実証中
- 導入検討中
- 導入予定もなく、検討もしていない



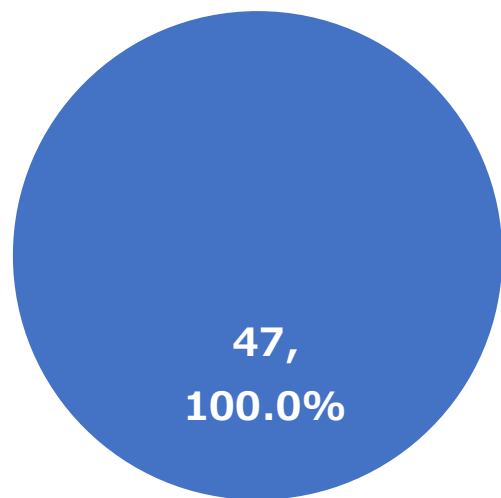
全体に占める%,
団体数

※全団体からの回答を取りまとめたもの。
※割合は四捨五入しており、合計が100%にならないものがある。

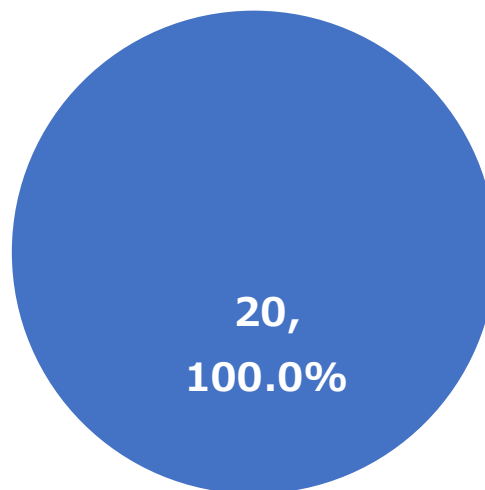
総務省情報流通行政局地域通信発展課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」(令和5年12月31日現在)
総務省情報流通行政局地域通信発展課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」(令和6年12月31日現在)
総務省情報流通行政局地域通信発展課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」(令和7年10月31日現在)

● 生成AIを導入済の団体は、都道府県・指定都市で100%、その他の市区町村で45.6%となった。

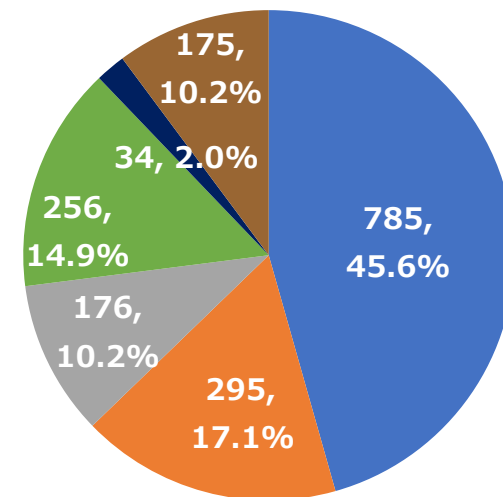
都道府県



指定都市



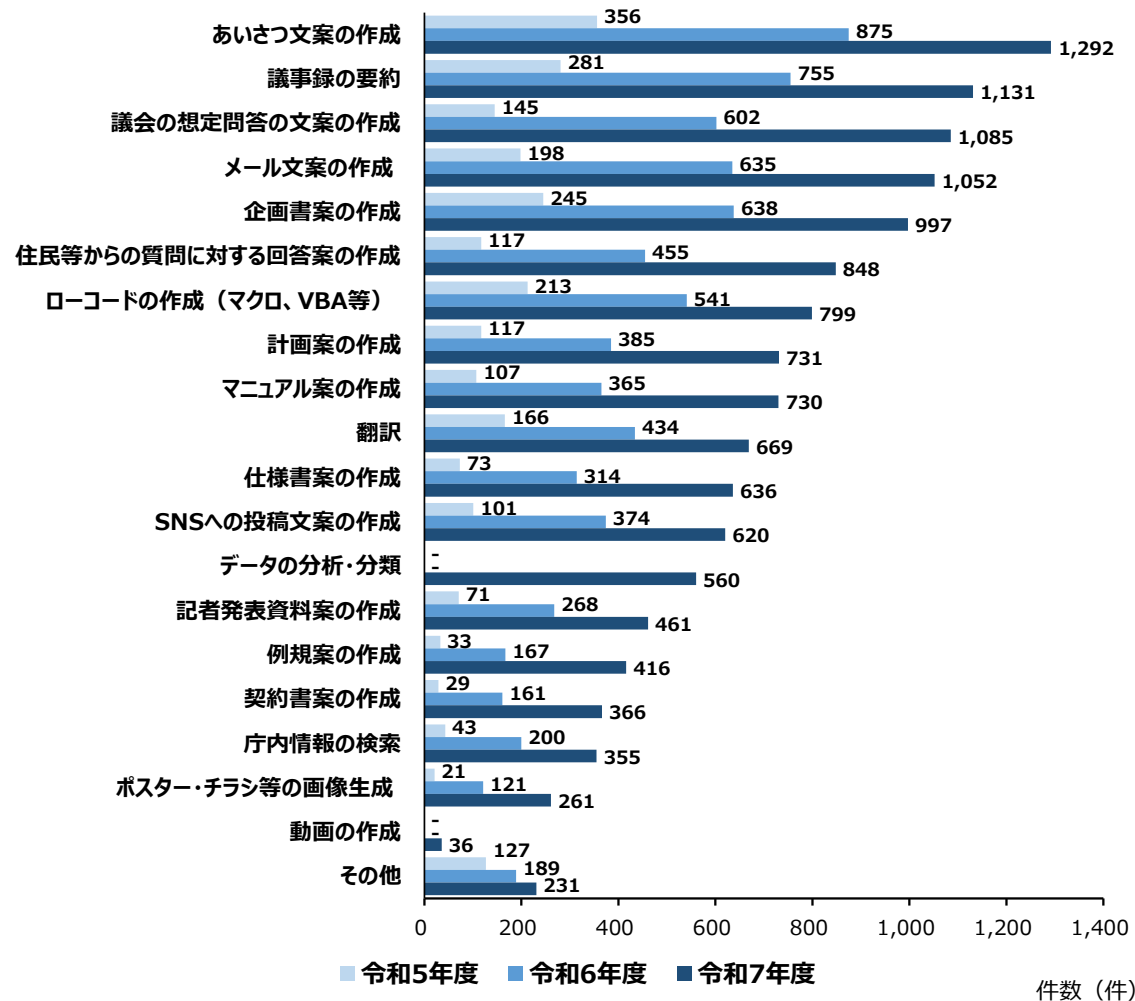
その他市区町村



- 導入済
- 実証中
- 導入予定
- 導入検討中
- 導入の検討を行った、または実証実験を実施したが導入には至らなかった
- 導入予定もなく、検討もしていない

〔 団体数, 全体に占める% 〕

- 生成AIの活用事例は、回答の多い順に「あいさつ文案の作成」、「議事録の要約」、「議会の想定問答の文案の作成」、「メール文案の作成」、「企画書案の作成」となった。



総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」(令和5年12月31日現在)
 総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」(令和6年12月31日現在)
 総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」(令和7年10月31日現在)

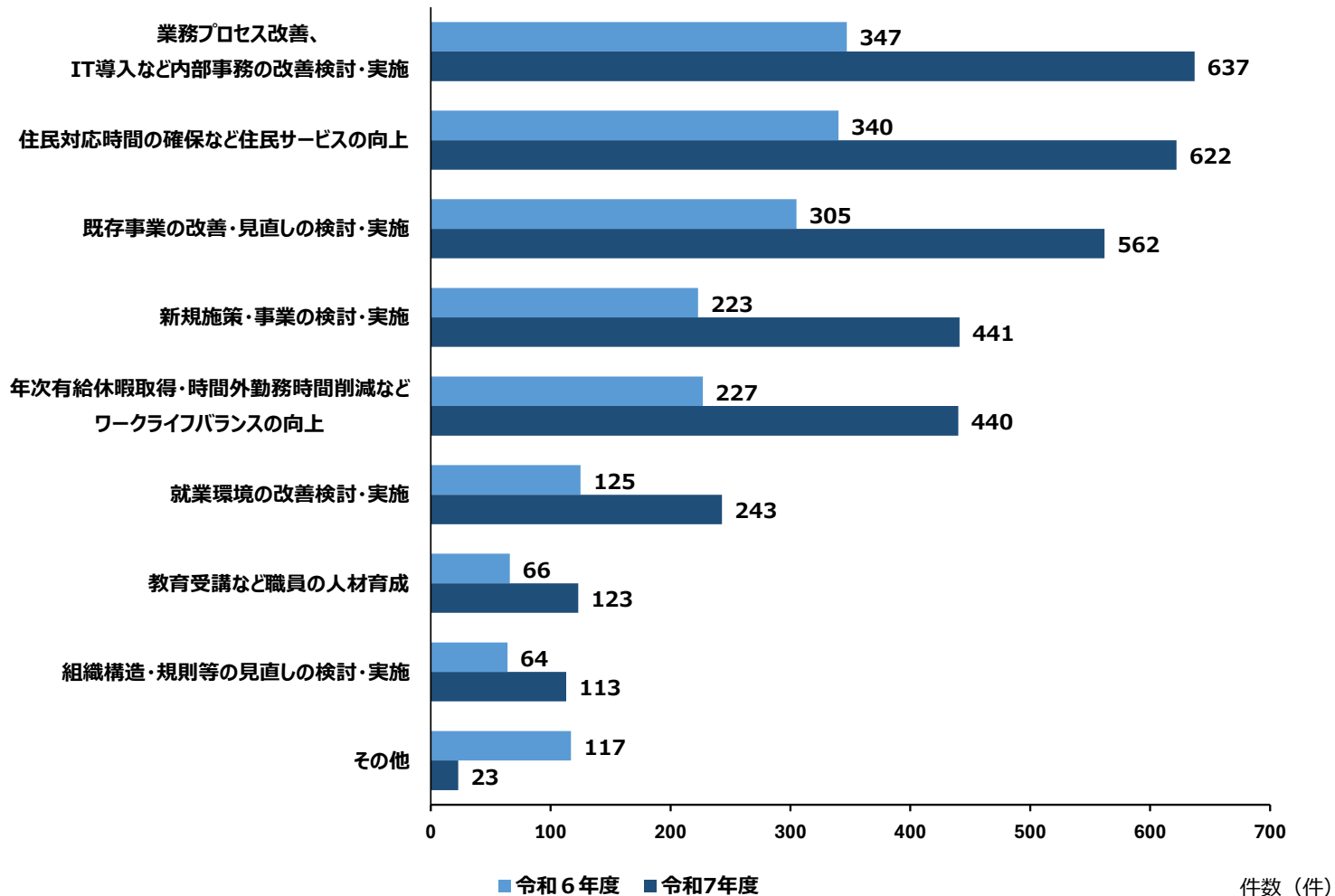
※「導入済」「実証中」「導入予定」と回答した自治体を対象に調査し、回答があった各自治体からの複数回答をとりまとめたもの。

自治体における生成AIの導入効果

- 生成AIの導入効果として、活用事例の多い「あいさつ文案作成」「メール文案作成」等の文章作成で月51時間（73%）の業務削減効果があったほか、ローコードの作成など各種活用事例で効果があがっている。

活用事例	導入効果	人口規模
あいさつ文案の作成 メール文案の作成	文章作成業務において、1か月あたり190時間かかっていた業務が、1か月あたり51時間に削減（73%削減）	5.1万人
議会の想定問答の文案作成	生成AIに過去答弁を反映（RAG）させたことで、深夜残業等が減ったなど、業務効率化が図れている。150問を超える質問のうち最大96%について、答弁案の作成や補足資料の準備に生成AIを活用している。	5.8万人
計画案の作成 企画書案の作成	広報誌作成業務の特集テーマに関する情報収集や企画書案の作成等において、年間換算で288時間程度の削減（47%減）見込み。（1月あたり24時間の削減×12か月＝288時間の削減見込み）	18.6万人
ローコードの作成 （マクロ、VBA等）	生成AIを活用してマクロコードを自動生成した結果、累計約4,250時間の業務削減が見込まれている。	9.4万人
データの分析・分類	データ分析作業について、2か月の実証実験期間で103時間削減	17.5万人

- 生成AI導入により得られた効果（業務削減時間）の活用方法は、「業務プロセス改善、IT導入など内部事務の改善検討・実施」が637件と最も多く、次いで「住民対応時間の確保など住民サービスの向上」の回答が622件と多かった。

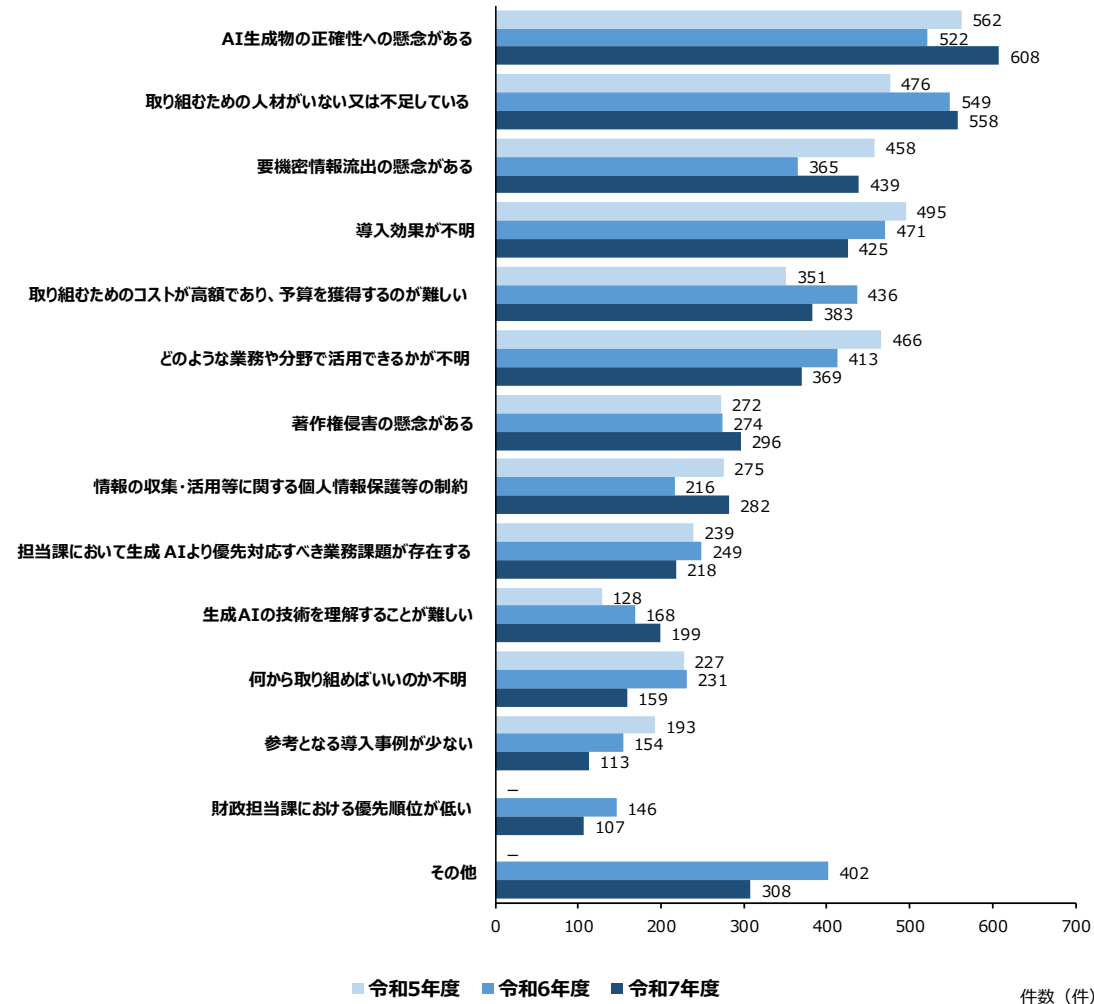


※本設問は令和6年度から調査を実施した。

※「導入済」「実証中」「導入予定」と回答した団体を対象に調査し、回答があった各自治体からの複数回答をとりまとめたもの。

生成AIの導入における課題

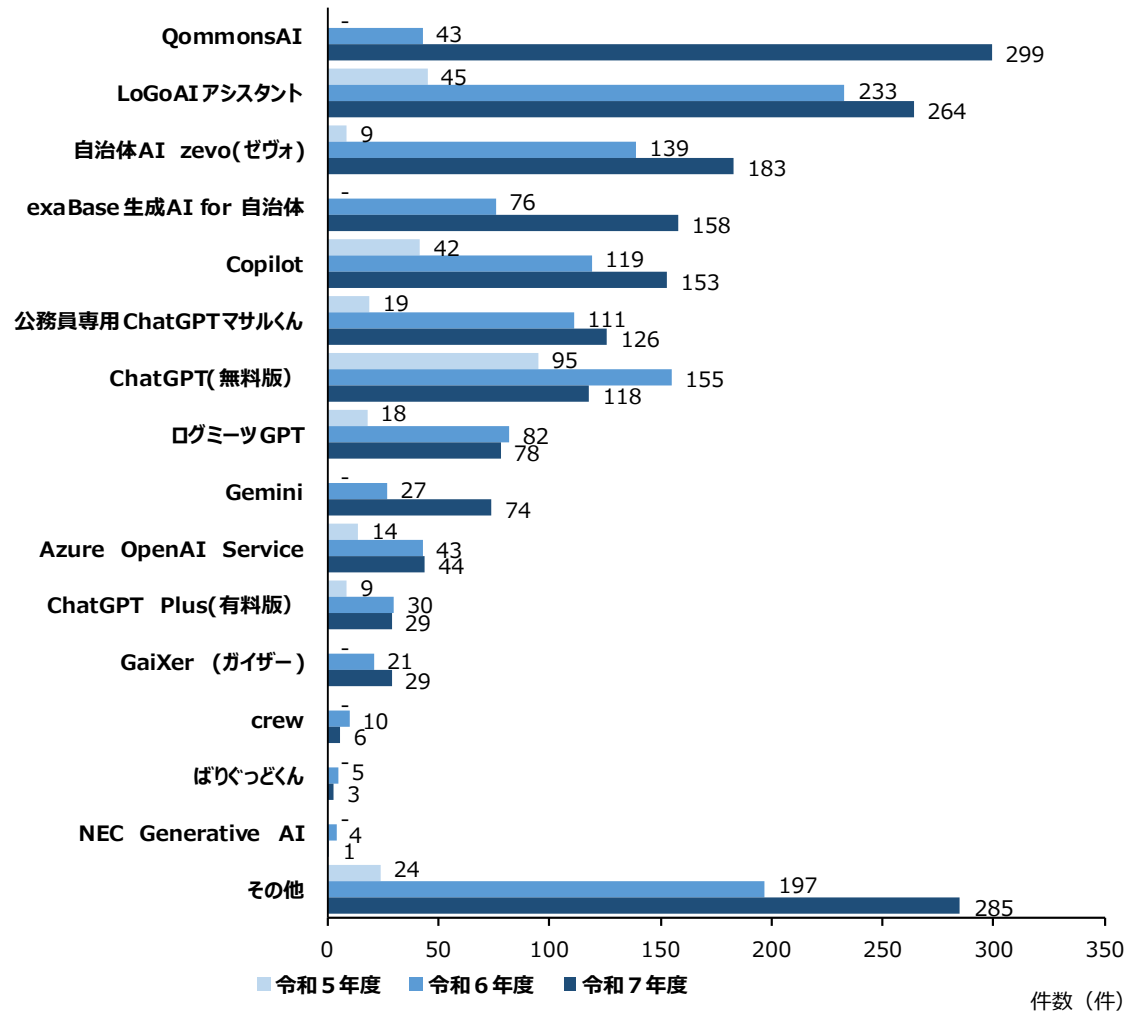
- 生成AIの導入における課題は、回答の多い順に「AI生成物の正確性への懸念がある」、「取り組むための人材がない又は不足している」、「要機密情報流出の懸念がある」となった。



総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるA I・R P Aの実証実験・導入状況等調査」(令和5年12月31日現在)
 総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるA I・R P Aの実証実験・導入状況等調査」(令和6年12月31日現在)
 総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるA I・R P Aの実証実験・導入状況等調査」(令和7年10月31日現在)

※全団体を対象に調査し、回答があった各自治体からの複数回答（3つ以内で複数回答可）をとりまとめたもの。

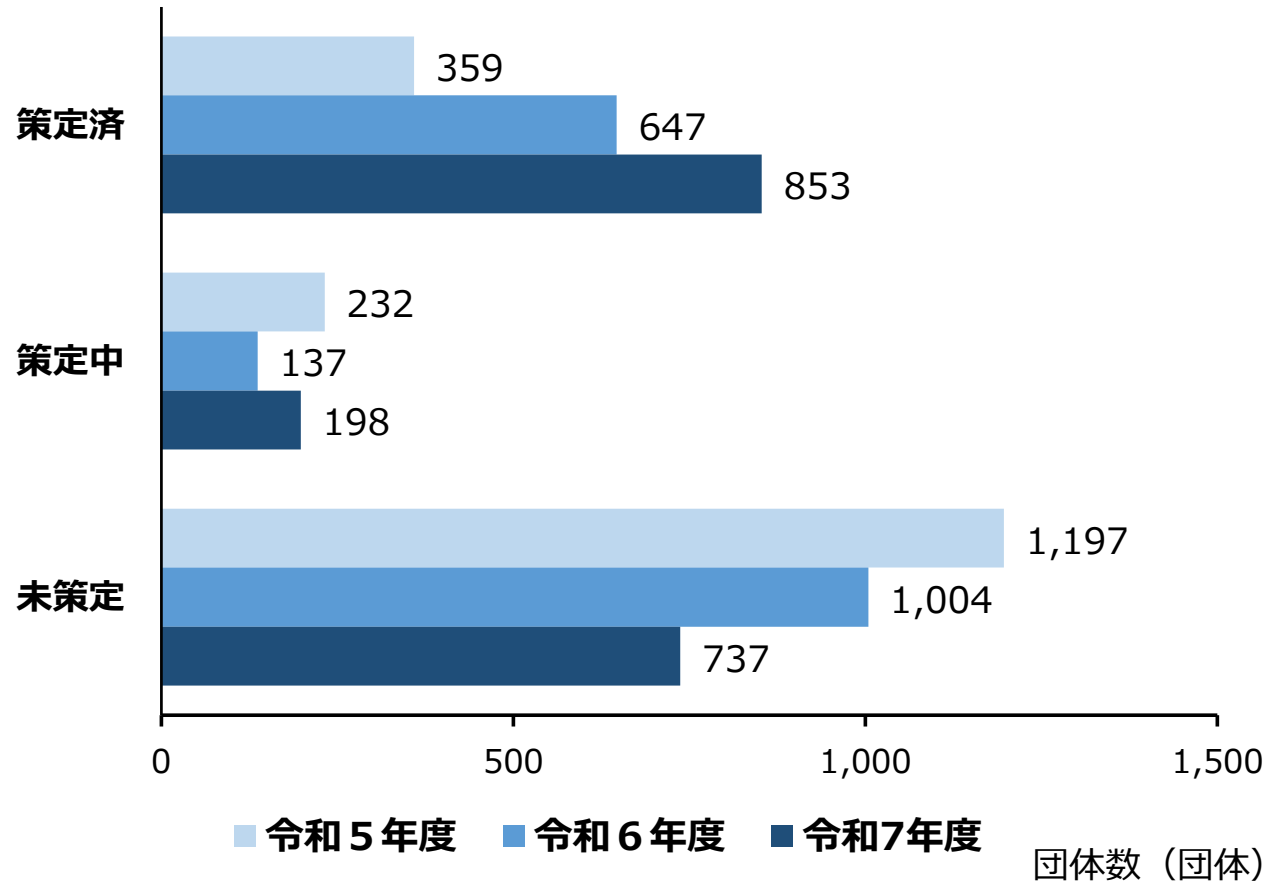
- 導入している生成AIのサービスは、「QommonsAI」、「LoGoAIアシスタント」、「自治体AI zevo」、「exaBase生成AI for 自治体」など、自治体向けのサービスが上位4位を占めた。



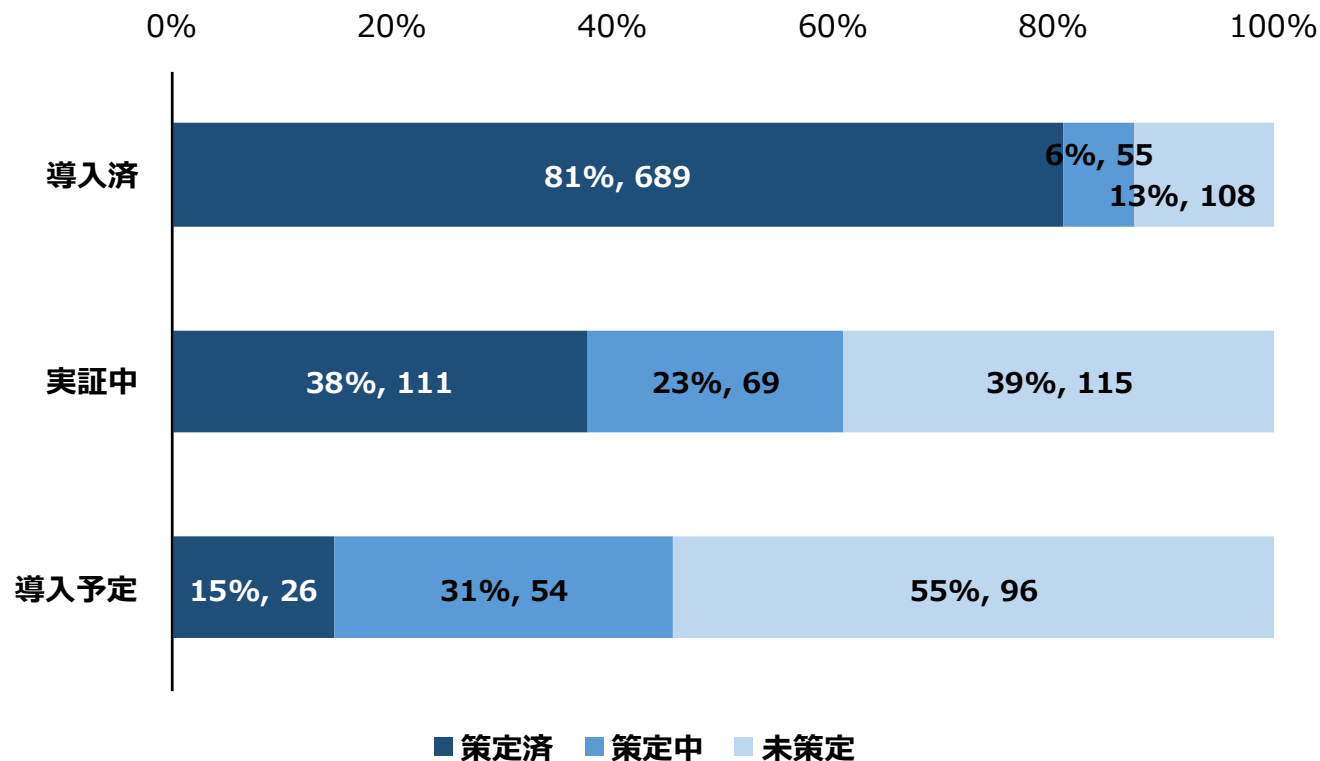
※「導入済」「実証中」「導入予定」と回答した団体を対象に調査し、回答があった各自治体からの複数回答をとりまとめたもの。
 ※調査時点等の理由から、事業者が公開している情報とは必ずしも一致しない。

総務省情報流通行政局地域通信振興課 地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査 (令和5年12月31日現在)
 総務省情報流通行政局地域通信振興課 地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査 (令和6年12月31日現在)
 総務省情報流通行政局地域通信振興課 地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査 (令和7年10月31日現在)

- 生成AI利用におけるガイドライン策定状況は、「策定済」が853団体と最も多く、「策定済」団体数が「未策定」団体数を上回った。



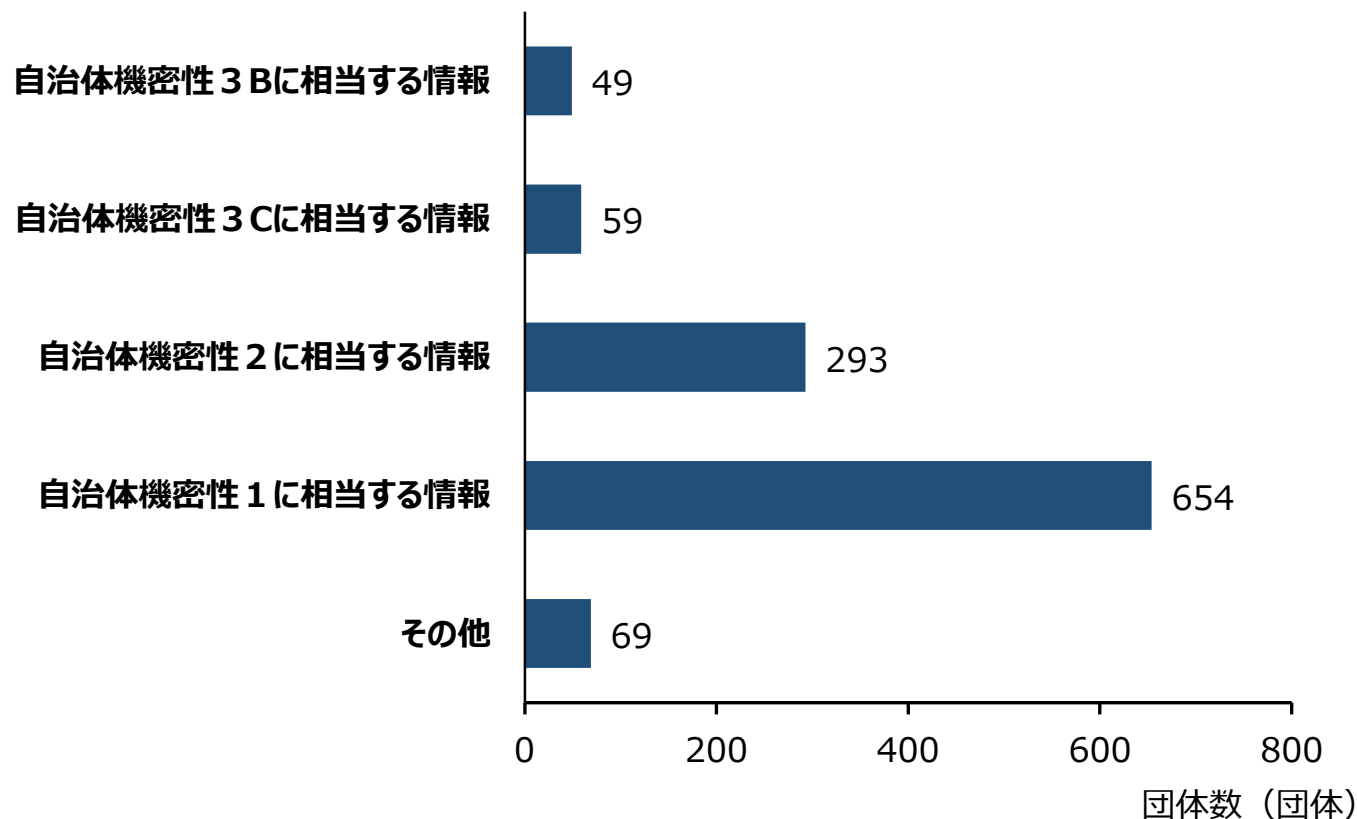
- 生成AI利用におけるガイドライン策定状況を導入状況別に見ると、生成AIを「導入済」の団体においては81%の団体が策定済、「実証中」の団体においては38%の団体が策定済であった。



全体に占める%,
団体数

※割合は四捨五入しており、合計が100%にならないものがある。
※全団体からの回答のうち、「導入済」「実証中」「導入予定」の回答をとりまとめたもの。

- 生成AIに入力可能な情報資産の機密性分類を見ると、「自治体機密性 1 に相当する情報」が654件と最も多く、「自治体機密性 3 Bに相当する情報」が49件と最も少なかった。

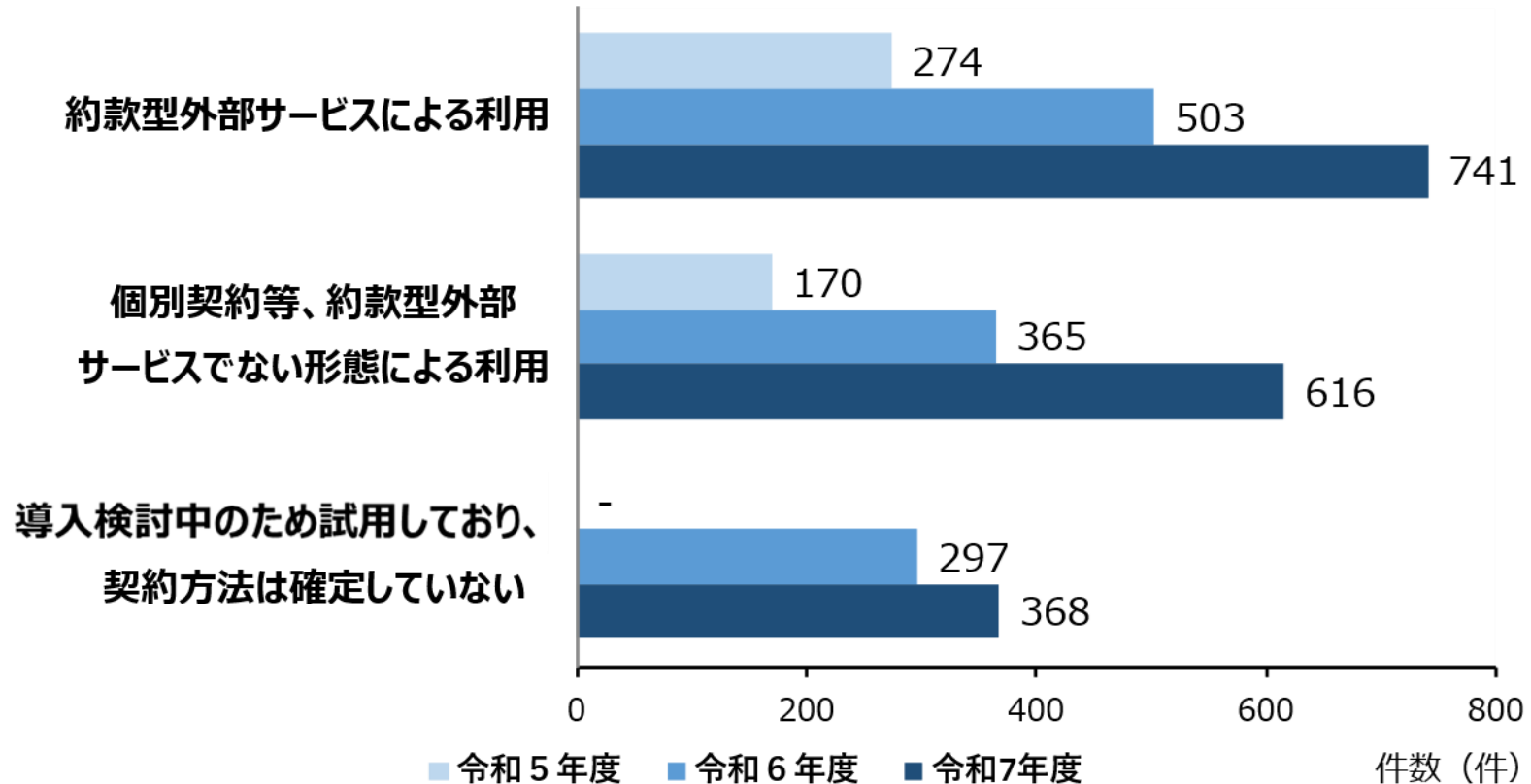


※自治体機密性3Bを生成AIの外部サービス（クラウドサービス）で利用する場合は原則、閉域網でガバメントクラウドやISMARのサービスを利用することとなる。

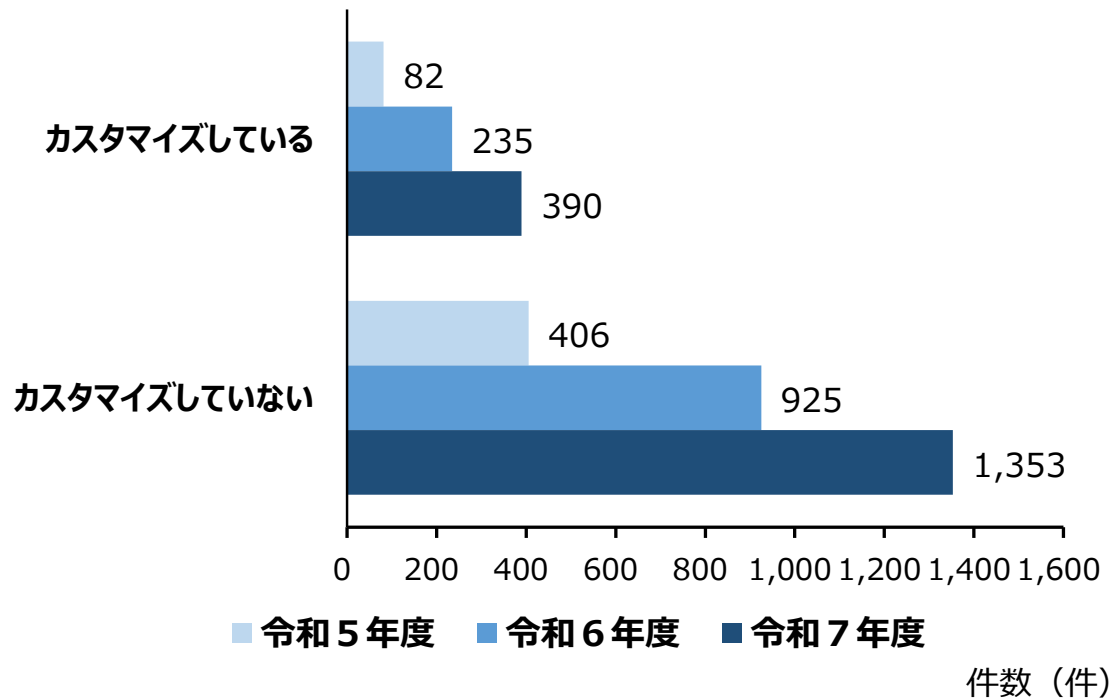
※自治体機密性3Cに相当する住民の情報は、βモデルにおいて文書管理システムや財務会計システムの業務で扱うものであったり、オンライン申請の一時的に保存する住民に関するデータのことであり、その限りにおいては、インターネット接続で生成AIのクラウドサービスを利用することが可能。

※ガイドラインを「策定済」と回答した自治体からの複数回答をとりまとめたもので、「策定済」団体数と一致しない。

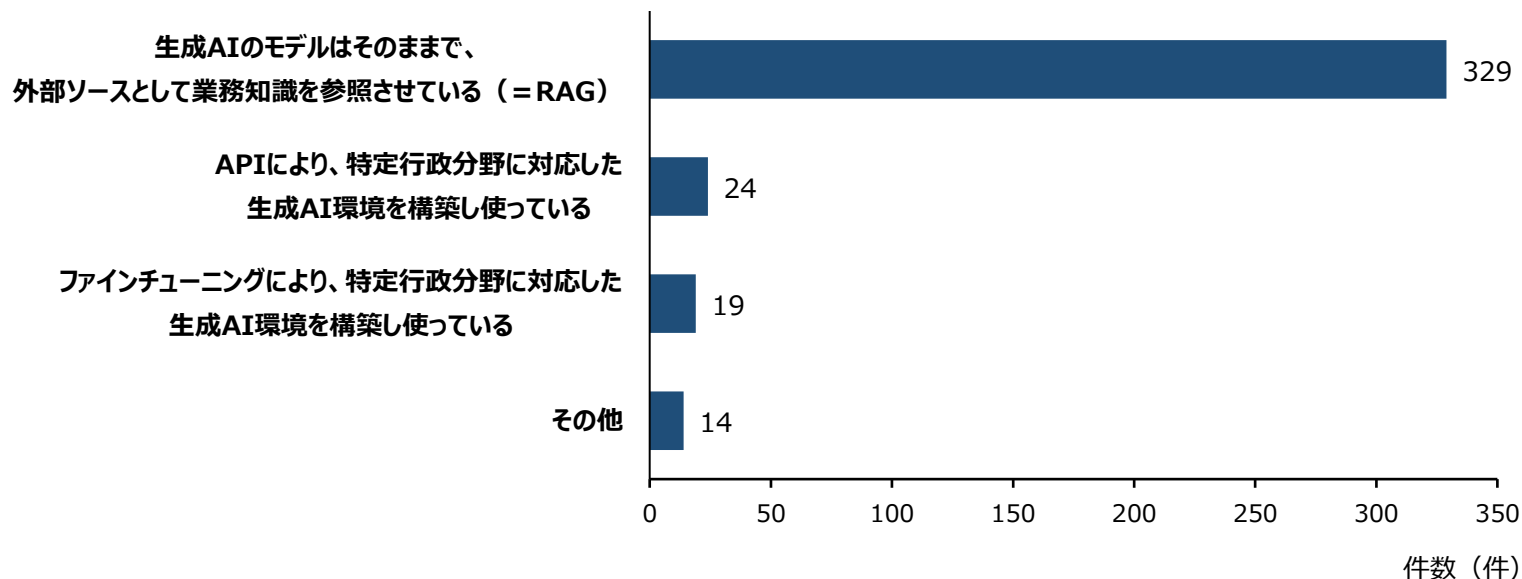
- 導入している生成AIの契約方法は「約款型外部サービスによる利用」が最も多い741件で、「個別契約等、約款型外部サービスでない形態による利用」が616件であった。



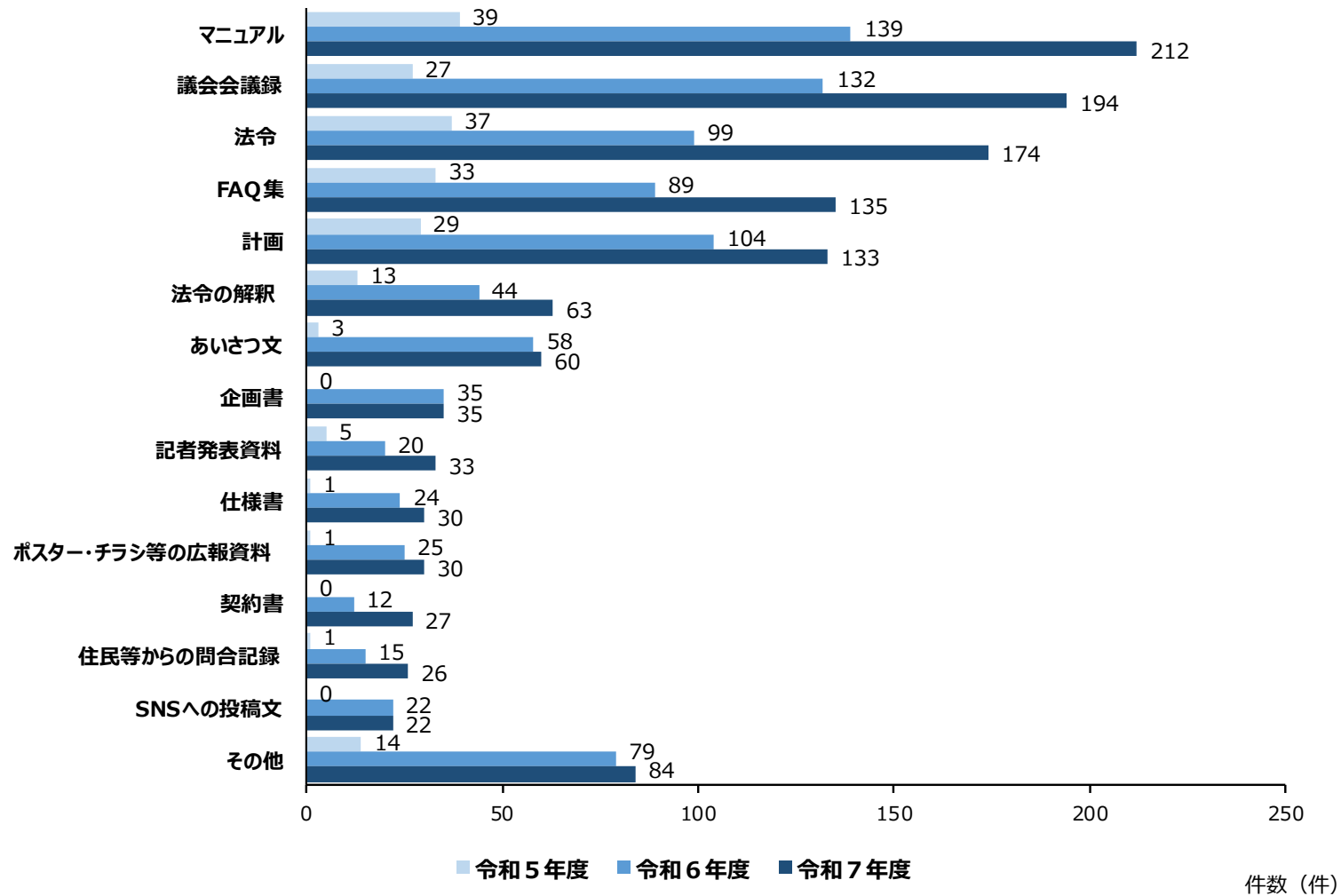
- 導入している生成AIのカスタマイズ状況は、カスタマイズしている件数が390件、カスタマイズしていない件数が1,353件であった。



- 導入している生成AIのカスタマイズ方法は、「生成AIのモデルはそのまま、外部ソースとして業務知識を参照させている（＝RAG）」が329件と最も多かった。



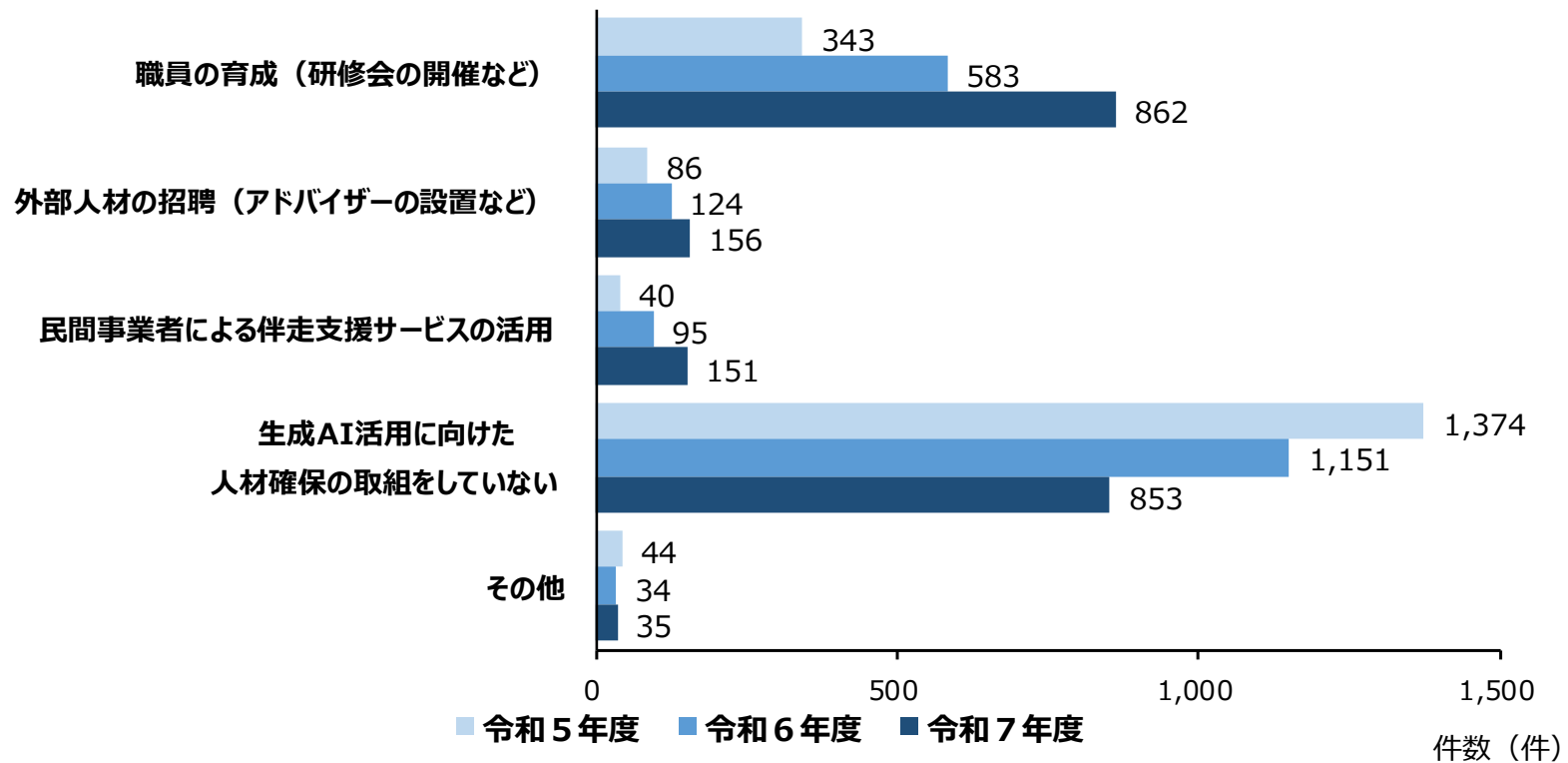
- 生成AIのカスタマイズ対象とした業務知識は、回答の多い順に「マニュアル」、「議会会議録」、「法令」、「FAQ集」、「計画」となった。



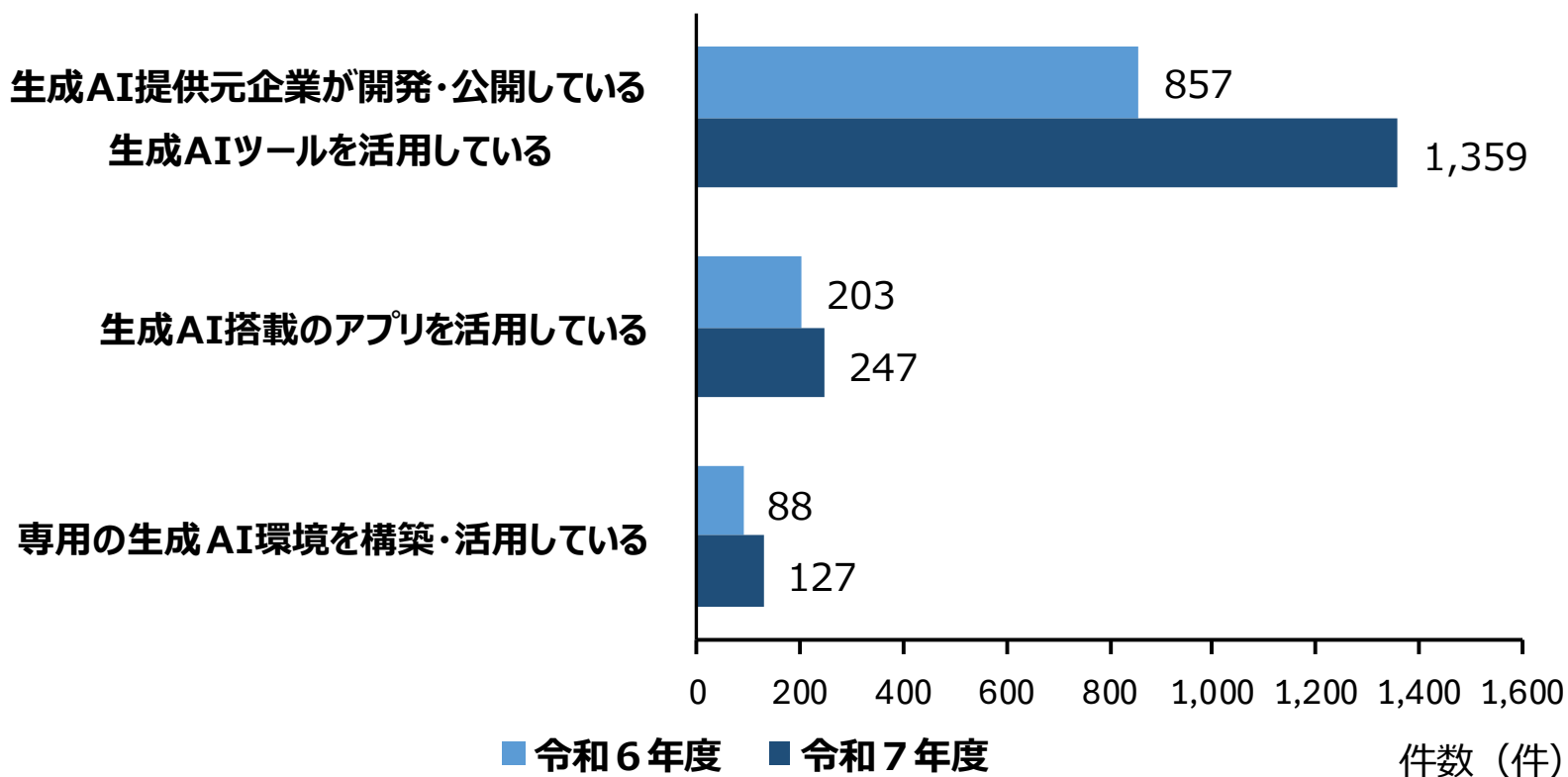
総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるA I・R P Aの実証実験・導入状況等調査」(令和5年12月31日現在)
 総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるA I・R P Aの実証実験・導入状況等調査」(令和6年12月31日現在)

※「導入済」「実証中」「導入予定」と回答した団体を対象に調査し、「カスタマイズしている」と回答した自治体からの複数回答をとりまとめたもの。総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるA I・R P Aの実証実験・導入状況等調査」(令和7年10月31日現在)

- 生成AIの活用に向けた人材確保の取組は、令和6年度までは「生成AI活用に向けた人材確保の取組をしていない」が最も多かったが、令和7年度は「職員の育成（研修会の開催など）」が最も多くなった。



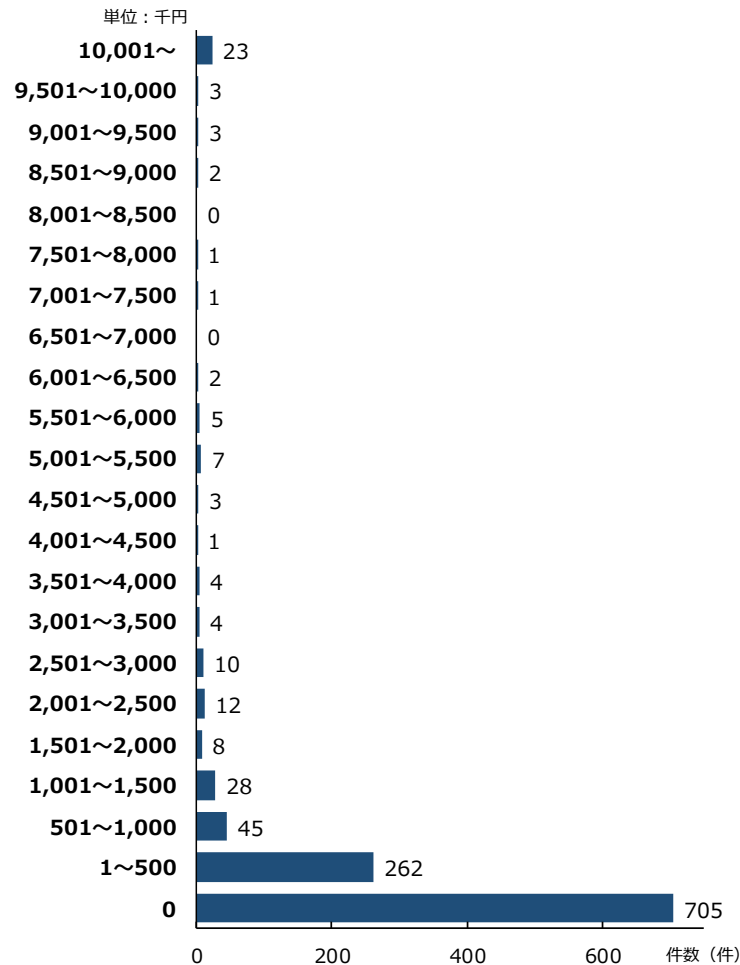
- 生成AIの活用パターンは、「生成AI提供元企業が開発・公開している生成AIツールを活用している」が1,359件と最も多かった。



生成AIの導入コスト・ランニングコスト

- 生成AIの導入コストは、「0円」が705件と最も多かった。
- 生成AIの年間のランニングコストは、導入コスト同様に「0円」が468件と最も多かった。

導入コスト



ランニングコスト

